

1. 基本情報						
事務事業番号	02393	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	002	家庭教育の充実と地域全体での見守りを通じた青少年の健全育成			内線番号	3813
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	01 社会教育総務費		根拠法令・条約等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市内の児童生徒の健全な育成を図るため、各小・中・高校と市PTA連絡協議会・市子ども会育成連絡協議会などの関係団体が協力・提携し、校外における生活指導を充実するための方策を話し合う。
 特に、夏休み・冬休み及び春休み前に会議を実施し、児童生徒の長期休業の過ごし方などを研究・協議することで、各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実を図る。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 校外生活指導連絡会総会の開催、地区別校外生活指導連絡会の開催	回	3	3	3	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	11,012	11,000	10,960	11,000	11,000
イ							
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 非行を未然に防止する	街頭補導(指導)件数	件	345	300	207	300	300
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送ることができるよう、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。
 また、親としての学び、親になるための学びなど、家庭教育を支援するための学習機会や情報の提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年育成連絡会などの関係機関と連携して、青少年の健全育成に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 各学校や関係機関との連携を図り、霧島市全体で児童・生徒を見守る。事務的な指導・助言を行い、スムーズな書類作成や提出を行えるように支援する。		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0		
	財源内訳	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	240	240	69	240		
	事業費	千円	240	240	69	240		

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
令和2年度は3回の校外生活指導連絡会を実施(うち第1回目は書面開催)。また、長期休業中の過ごし方や、「家庭の日」、「青少年育成の日」、「育児の日」の推進についてのチラシを作成・配布し、市内全域に周知を図った。 また、市PTA連絡協議会と連携し、スマートフォンの使用等に係る「きりしまルール」を掲載したチラシを、市内の児童生徒へ配布した。	各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実が図られた。 また、スマートフォン等の使用に関する「きりしまルール」のチラシを配布することにより保護者へ周知できた。

事務事業 番号	02393	事務 事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 児童及び生徒の健全育成を目的としている本事業は、市内全ての児童、生徒を対象に、小、中、高校と市PTA連絡協議会や市子ども会育成連絡協議会等の各種団体と連携、協力を図りながら取り組んでいることから、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	各学校や関係機関との連携を図り、霧島市全体で児童生徒を見守る。 事務的な指導・助言を行い、スムーズな書類作成や提出を行えるように支援する。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	令和3年度同様、団体の支援を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02394	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	002	家庭教育の充実と地域全体での見守りを通じた青少年の健全育成			内線番号	3813
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	01	社会教育総務費		根拠法令・条約等	霧島市立青少年育成センター規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>青少年育成センターは、日常の街頭指導活動や、青少年の教育相談(電話・来所)等の、青少年に直接接する活動と、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動等の間接的な活動があり、青少年健全育成の気運を高めていくことを目的としている。</p> <p>補導員: 青少年問題に強い関心と豊かな学識経験のある者を、教育委員会が委嘱 (区分地区 5 名、隼人地区 3 名、溝辺・横川・牧園・霧島・福山各 1 名 計 13 名)</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア センター職員・補導員による街頭補導回数	回	789	750	790	750
イ 特別補導回数	回	5	5	0	5
ウ 相談回数	回	299	100	40	100

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 青少年	青少年数(6歳~18歳の人口)	人	16,510	16,485	16,500	16,371
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 非行を未然防止する	街頭補導(指導)件数	件	345	310	207	310
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送ることができるよう、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。</p> <p>また、親としての学び、親になるための学びなど、家庭教育を支援するための学習機会や情報の提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年育成連絡会などの関係機関と連携して、青少年の健全育成に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
<p>専門的な資格と経験を持つ職員を配置し、青少年の相談業務、保護者の相談業務の充実を図る。</p>	

4. 事業費の推移		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	7,331	7,594	7,224
事業費		千円	7,331	7,594	7,224	7,788

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載
<p>昨年度に引き続き、補導員の車両に青色回転灯を装備し、より一層補導活動の強化を図った。</p> <p>センター職員及び補導員による街頭補導回数 790回</p> <p>センターへの教育相談 40件</p> <p>通信「うえのほら」発行回数 5回</p> <p>補導員会開催 3回</p>	<p>補導員としての心構えについて学んだり、補導時の注意事項等についての情報交換の場である補導員会を行うことにより、青少年育成センター育成指導員と各地区の補導員との連携が図られたり、補導員としての資質向上が図られた。</p>

事務事業 番号	02394	事務 事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市内全ての青少年を対象としている本事業は、青少年育成指導員、補導員を中心に、随時街頭での声かけ指導や教育相談等の活動を行っている。青少年の非行を未然に防止し健全育成を図ることから継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	専門的な資格と経験を持つ青少年育成指導員を配置し、青少年や保護者からの相談業務の充実を図る。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	令和3年度同様の取組を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02395	事務事業名	PTA 育成支援事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3813
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内各小中高等学校PTAの連絡・連携とPTA活動の振興・発展を図るため、霧島市PTA連絡協議会の運営に要する経費を補助し、必要に応じて、指導・助言を行う。
 総会・評議員会及び役員会への出席、県PTA委嘱公開への協力を行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 役員会等の出席回数(指導・助言)	回	21	21	12	21
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア PTA会員	PTA会員数	人	12,798	12,500	12,995	12,500
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 親としての資質を高める	市PTA研究大会(県PTA委嘱公開霧島大会)参加者割合	%	5.56	6	0	6
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

組織の運営をさらにスムーズかつ適正に行うために、事業の在り方や、会議の時間、規約の見直し等を行うように指導・助言する。

4. 事業費の推移

事業費投入量	財源内訳	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,156	1,150	935	1,150	1,150
	事業費	千円	1,156	1,150	935	1,150	1,150

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、書面決裁や中止とした会議が多かったが、総会(書面決裁)、市P研究大会1回、役員会6回、実行委員会4回の計12回に指導・助言を行った。

(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

役員会等に出席し指導・助言を行ったことにより、スムーズな運営が図れた。また、PTAと学校との連携を図ることが出来た。市P研究大会を動画視聴で行う等、新型コロナウイルス感染拡大を防止しながら、創意工夫した形で事業を実施することが出来た。

事務事業 番号	02395	事務 事業名	P T A 育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 社会教育団体であるPTAの活動を支援することは、社会教育の責務である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	組織の運営をさらにスムーズかつ適正に行うために、事業の在り方や、会議の時間、規約の見直し等を行うように指導・助言する。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	組織が適正かつ的確に、また迅速に活動できるように、様々な件について検討するよう指導・助言する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02396	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3813
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	01	社会教育総務費		根拠法令・条等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>子どもたちで組織する子ども会の活動を支援するため、その保護者や指導者で組織する霧島市子ども会育成連絡協議会は、青少年の健全育成を進める重要な団体である。霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助し、その振興や指導者の育成を図るとともに、子ども会活動の活発な活動を促す。</p> <p>霧島市子ども会育成連絡協議会事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者育成者研修会の開催 ・市内各地区子連事業の一部をおすすめ事業と位置付け、スタンプラリーを行いながら活動への参加・交流を促進 ・ふるさと霧島カルタ選手権の開催 ・市内7地区の各地区子ども会育成連絡協議会の各子ども会活動の実施 						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 霧島市子ども会育成連絡協議会による自主事業	回	11	11	7	11	11
イ 子ども会数	団体	207	210	175	200	200
ウ						

(2) 事務事業の目的							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 子ども会の会員	会員数	人	5,010	5,000	4,393	4,400	4,400
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける	子ども会加入率	%	45.50	50	40.06	50	50
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
<p>多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。</p> <p>また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 2年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画	
子ども会の意義や、体験活動の重要性を理解してもらえよう、会議や研修の場で話をするよう指導・助言する。育成者の意識改革を行うための運営支援をする。		事業費	0	0	0	0	0	
		財源内訳	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	810	810	603	810	810		
			810	810	603	810	810	

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
各地区子連で実施している事業を「おすすめ事業」として実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により7地区子連の交流は行わず、地区子連単位で実施した。延べ343人の参加があった。	おすすめ事業は、子ども会員の相互交流を図りつつ、ふるさと霧島への思いを深めることが出来た。

事務事業 番号	02396	事務 事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 社会教育関係団体の指導、支援は教育委員会の大切な役割である(社会教育法)。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < < 継続・やり方改善 > >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止(統合含む)			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	新型コロナウイルス感染症禍ではあるが、子ども会の意義や、体験活動の重要性を理解してもらえよう、会議や研修の場で指導・助言する。育成者の意識改革を行うための運営支援をする。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	子ども会への加入促進が進むよう支援するとともに、的確な指導・助言を行う。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止(統合含む)					
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入(予算)の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02398	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3814
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	01	社会教育総務費		根拠法令・条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 様々な研修活動や社会参加活動を推進し、会員の資質向上及び活動の充実に努め、青少年の健全育成をはじめ、明るい地域社会の実現や福祉の向上などを進めるため、霧島市女性団体の運営に要する経費を補助する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
ア 補助団体の数	団体	1	1	1	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
ア 女性団体の会員	会員数	人	1,269	1,270	2,958	2,960
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
ア 積極的な社会参加を促す	ボランティア活動への延べ参加回数	回	70	70	79	80
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 市女性団体連絡協議会として活動の充実に努めるため、県内の他女性団体と意見交換や交流を図っていく。また、女性団体に加入していない組織に加入の呼びかけを行い、会員増を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度	3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	775	775	631	775
事業費	千円	775	775	631	775

5. 令和2年度の実績及び成果
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 6団体で組織する「霧島市女性団体連絡協議会理事会」を3回開催した。情報交換や相互交流を図るため、女団連グラウンド・ゴルフ大会、各団体でのスポーツ交流会、先進地視察研修を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止とした。コロナ禍の中で事業を変更したり講演会を開催した。

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 スポーツ交流会等、全会員対象の事業は開催できなかったが、規模を縮小した各地区事業に参加しながら団体間や会員同士の連携を深めることができた。また実施できた少ない事業の中で団体の活性化と住みよい地域社会づくり活動の推進を考えるきっかけとなった。

事務事業 番号	02398	事務 事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	団体への支援は社会教育法に基づく市の役割であり、各団体がボランティア活動に積極的に参加し、団体間の連携を図ることで向上の余地があると考えられる。今後各団体の活動や経費の見直しを行うが、補助金の廃止・減額を行うと自主財源だけでは各女性団体の活動ができなくなるため削減はできない。また、6団体の自主的な運営に対して指導員1名で指導・助言等の支援を行っているため、職員の削減はできない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	市女性団体連絡協議会として活動の充実を図るため、県内の他女性団体と意見交換や交流を図っていく。また、女性団体に加入していない組織に加入の呼びかけを行い、引き続き会員増を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、状況を見極め最善の方策を講じながら活動を行う。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	団体自らが自己研鑽に努めるとともに、県・地区・市の研修活動等に参加し、会員の資質向上や団体の公益的な活動の充実に努めていく。また、女性団体に加入する組織、会員を増やし積極的なボランティア活動への参加を進める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02399	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3814
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和40年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	01	社会教育総務費		根拠法令・条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び・調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動の中で解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動を行っている「生活学校」に対して、補助金を交付し、指導助言するなど運営支援を行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 定例学習会	回	6	9	9	9	9
イ ボランティア活動	回	4	5	1	5	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 市内の生活学校会員	会員数	人	35	37	31	37	37
イ							
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決する。	県ト一言マイバック調査(霧島市)によるマイバック運動に協力している割合	%	50.24	55	77.10	55	55
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。

また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画	
7月1日からのレジ袋有料化に伴い、マイバック持参について市民に対して市生活学校独自のチラシを作成し、市民に配布する等の活動を実施していく。		事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	80	80	80	80
			事業費	千円	80	80	80	80

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載>
団体からの要請により、定例会等に出席し、指導・助言を行った。団体の活動としては海洋プラスチック問題解決のための学習や食品ロス削減運動、マイバッグ運動の推進、生活排水の適正な処理など生活者目線で生活課題、地域課題の解決に向けて活動をした。マイバッグ出口調査時に、マイバッグ持参について市民に対してチラシを作成し、市民に配布する活動を実施した。	海洋プラスチック問題解決のための学習や食品ロス削減運動及びマイバッグ運動の推進を行うことにより、少しずつではあるが、運動の輪が広がった。

事務事業 番号	02399	事務 事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	生活学校はすべての市民を対象に活動を行っている。今後は会員を増やし、市全域に問題意識の浸透を図ることでより成果を高めることができると考えられる。補助金のこれ以上の減額・削減は市民のまちづくりへの参加機会に影響し、活動に支障をきたす恐れがあるためできない。また、職員は1名で必要に応じた指導・助言、補助金交付事務を行っており削減はできない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、生活排水と河川浄化（海洋プラスチック問題）解決について学習するよう支援する。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、4R運動の推進（マイバッグ持参運動、ゴミ排出縮減と分別、生活排水と河川の浄化）を図る。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02400	事務事業名	社会教育指導員配置事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	社会教育グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 01 社会教育総務費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 令和30年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 社会教育の特定分野についての指導・助言と社会教育関係団体を育成するために社会教育指導員(会計年度任用職員)を置く。社会教育指導員の役割について、社会教育課に4名配置。
 青少年・女性団体に対する指導・助言：1名
 家庭教育に関する指導・助言(家庭教育学級等)：1名
 人権教育に関する指導・助言(人権教育に関する講座等)：1名
 高齢者教育に関する指導・助言(高齢者学級等)：1名
 5総合支所(地域振興課地域振興・教育グループ)に5名配置。上記の業務以外にも社会教育の他の業務も担当する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 社会教育指導員の数	人	9	9	9	9	9
イ 研修会等の講師として派遣した回数	回	131	80	70	80	80
ウ 学習相談や各種団体へ指導助言を行なった回数	回	344	330	266	330	330

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908	123,639
イ 社会教育団体	社会教育団体の数	団体	11	11	11	11	11
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 学習相談や指導助言を受けられる。	社会教育指導員が学習相談や指導助言を行なった延回数	回	344	350	266	350	350
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・市内全地区の社会教育団体への指導助言や家庭教育、高齢者、人権教育等の社会教育に関する相談業務のさらなる充実を図る。
 ・毎月1回社会教育コーディネーター研修会を開催し、情報共有等を行う。
 ・地域学校協働活動の周知広報やボランティア要望の掘り起こしを地域や学校で行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,316	18,696	18,282	19,363	19,363
事業費	千円	15,316	18,696	18,282	19,363	19,363

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
社会教育課に4名、5総合支所5名の計9名の社会教育指導員を配置し、社会教育行政における青少年・女性教育、家庭教育、人権教育、高齢者教育に対する指導・助言や学習相談及び社会教育関係団体の育成等の業務を行った。また社会教育コーディネーター研修会を毎月開催した。	高齢者教育、人権教育、家庭教育等の運営や指導・助言を行ったことで、市民に学習機会を提供することができた。また、子ども会、女性団体等の各種団体に指導・助言を行ったことにより、社会教育関係団体の育成が図られた。また社会教育コーディネーター研修会を開催することにより、意見交換や情報共有、資質向上が図られた。

事務事業 番号	02400	事務 事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 全ての市民を対象に、専門的知識や経験を有する社会教育指導員が、社会教育の特定分野(家庭教育、子ども会、女性団体、人権教育、高齢者教育等)についての指導、助言、相談業務を行い、社会教育団体等の育成や支援を行っている。事業費の殆どが人件費があることからこれ以上の削減余地はない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 市内全地区の社会教育団体への指導助言や家庭教育、高齢者、人権教育等の社会教育に関する相談業務のさらなる充実を図る。 毎月1回社会教育コーディネーター等研修会を開催し、情報共有等を行う。 地域学校協働活動の周知広報やボランティア要望の掘り起こしを地域や学校で行う。 家庭教育支援員養成研修会への参加 				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度も前年度同様に、社会教育団体等に指導助言等の支援を行う。また引き続き、コーディネーター研修会の開催、地域学校協働活動の周知広報やボランティア要望の掘り起こしを地域や学校で行う。 令和2年度から取り組んでいる「みんなで支える家庭教育推進事業」に、家庭教育支援推進員として積極的な関わりを持ち、地域で親子の育ちを支える仕組みづくりを構築する。 				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入(予算)の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02401	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	社会教育グループ
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 01 社会教育総務費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
			関連計画	霧島市教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
霧島市連合青年団が様々な研修活動や地域活動を行う中で、団員自身の自己啓発やまちづくりへの参加を促すため、青年団の運営に要する経費を補助し、その活性化を図る。
霧島市の合併を機に、5つの青年団が合併して平成18年に結成された霧島市連合青年団は、支部制を経て平成22年度から一元化された。若者の地元離れや個人主義により、全国的に青年団組織が弱体化し、団員が減少する中、人と人とのつながりを大切にし、地域を盛り上げるために様々な活動を展開している。団員は減少傾向にあるが、多くの団体と連携を図りながら地域とのつながりを大切に活動し、積極的に活動している。
活動内容(主催事業や参加協力している事業)：サンタ大作戦・初午祭・霧島国分夏祭り・溝辺夏祭り・みぞべ秋祭り・成人式・竹子師走市等

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 役員会・定例会の開催回数	回	13	13	0	13	13
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 青年団	青年団員数	人	12	20	10	12	12
イ							
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 活発な活動が行える	主催・共催・参加事業数	回	22	22	1	22	22
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
活動内容の充実を図るため、団員数の増加を図れるよう支援する。成人式実行委員会や商工会議所青年部、商工会青年部などと連携し、会員数の増加を図れるよう支援する。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	31年度	2年度	3年度	4年度
			決算	当初予算	決算	当初予算
国庫支出金	千円		0	0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0
地方債	千円		0	0	0	0
その他	千円		0	0	0	0
一般財源	千円		550	550	0	520
事業費	千円		550	550	0	520

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、総会、役員会、定例会、臨時定例会等の会議は全て中止となり、活動も溝辺地区成人式のボランティア活動以外全て中止となった。

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ほとんどの活動が中止となったが、溝辺地区成人式のボランティア活動を行うことで、地域に貢献できた。

事務事業 番号	02401	事務 事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		高齡化が進み、青年が地元を離れていく傾向にある中で、青年団を育成し地域のリーダーを育てることが必要である。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	新型コロナウイルス感染拡大防止対策をしながら、工夫して活動できるよう支援する。 活動内容の充実を図るため、団員数の増加を図れるよう支援する。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、青年団の会員数の増加や事業内容の充実を図れるよう支援する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02402	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		担当課長	新門 勝利	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		グループ	社会教育グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	10 教育費	根拠法令・条例等				
	06 社会教育費	関連計画				
	01 社会教育総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

新成人が一堂に集い、社会の形成者になったことを自覚し、自らの力でたくましくより強く生き抜くことを誓う機会。また市民一同で新成人の前途を祝い激励する式典として、霧島市内7地区で成人式を開催する。

平成28年度から新成人者への記念品の配布を廃止した。

令和元年度から新成人への配布物を廃止した。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 式典参加者数	人	1,064	1,100	968	1,100
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 新成人者(市外対象者も含む)	新成人者	人	1,687	1,640	1,727	1,640
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 式典に参加してもらい祝福する	参加者の割合	%	63	70	56	70
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。

また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画	
民法改正で成人年齢が18歳となるため、成人式の実施方法・対象年齢・実施時期等を早期に決定し、市ホームページや広報誌等を活用し、結果を周知する。		事業費	0	0	0	0	0	
		財源内訳	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	395	424	387	430	430	
	事業費	千円	395	424	387	430	430	

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
令和3年1月3日(日)開催 溝辺地区・横川地区・牧園地区	各地区で開催することにより、自身の生まれ育った故郷の特色を再確認するとともに、成人としての意識を高めることができた。 新型コロナウイルス感染症対策として、式典内容を見直し、時間短縮をしたことによって、無事開催することができた。
令和3年1月5日(火)開催 国分地区・霧島地区・隼人地区・福山地区 国分地区・隼人地区は2部制で開催した。	
新型コロナウイルス感染症対策として、式典内容を見直し、時間短縮をした。 各地区ごとに、それぞれ新成人による実行委員会を組織し、特色のある成人式を開催した。	
民法改正後の令和4年度以降も従来通り「20歳」を対象とした式典を開催する方針を市ホームページを活用し、周知した。	

事務事業 番号	02402	事務 事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市内すべての新成人を対象としている本事業は、7地区それぞれで特色を持った成人式を開催している。霧島市の次世代の担い手である新成人の社会人としてスタートを祝福する大切な儀式であることから継続して取り組むことが適切である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	新型コロナウイルス感染拡大防止をして実施する。 令和4年4月から民法改正で成人年齢が18歳となるが、本市は引き続き20歳を対象として実施することとしている。名称や実施方法・実施時期等を早期に決定し、市ホームページや広報誌等を活用し、結果を周知する。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	新型コロナウイルス感染拡大防止をして実施する。 民法改正後の二十歳のつどい（仮称）に向けて、準備を進める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02403	事務事業名	きりしま地域人材バンク運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課長	新門 勝利	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		グループ	社会教育グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		内線番号	3813	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成15年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	01	社会教育総務費		根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 社会教育課内に設置している「きりしま地域人材バンク」は、市民がこれまでに習得した技術や知識をボランティア活動を通して社会に還元し、ひいては地域の活性化につなげることを目的に設置されている。コーディネーターを配置しボランティア会員登録を行うとともに、ボランティアを必要とする団体とボランティア会員とのコーディネートを行う。
 活動の発展を図るため、平成30年12月に名称を「生涯学習ボランティアバンク」から「きりしま地域人材バンク」へ変更した。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア きりしま地域人材バンクだより発行部数	部	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
イ ボランティア研修会、ボランティア養成講座の開催講座の開催回数	回	2	2	1	2	2
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア ボランティアを必要とする団体等	ボランティア依頼件数	件	55	60	10	60	60
イ							
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア ボランティアを提供する	ボランティア提供件数	件	40	50	5	50	50
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 市民に「きりしま地域人材バンク」をより活用してもらえよう、活動内容の周知、PRを行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,822	2,643	2,552	2,720	2,720
事業費	千円	1,822	2,643	2,552	2,720	2,720

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの自己研鑽のための研修会を1回実施した。 霧島市っておもしろいきりしまイスマイスター講座(32名参加) ・公民館講座の講師、受講生及び高齢者学級の学生にボランティア活動を促進するため、「きりしま地域人材バンクだより」を配布し、登録方法や活動についての周知を図った。 ・今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止が相次ぎ、ボランティアの依頼件数が大幅に減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者への研修を行うことで資質向上の機会となり、自ら学んだことをボランティア活動に活用したいという受講生が多くなり、意識の高揚が図られた。 ・きりしま地域人材バンクの活動を周知することにより、ボランティア活動への関心が高まり、登録者数は1,589名(新規3名)となった。

事務事業 番号	02403	事務 事業名	きりしま地域人材バンク運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市民が生涯学習の成果を生かし、ボランティアとして学習成果を社会還元するための事業であるため必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	市民に「きりしま地域人材バンク」をより活用してもらえよう、活動内容の周知、PRを行う。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	きりしま地域人材バンク登録者への研修をより充実させ、人材バンクの活性化を図り、登録者数の増加、活用件数の増加を目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02404	事務事業名	きりしまっ子立志育成事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ	
基本事業名	001	きりしまっ子の豊かな心を育む体験・交流活動の充実			内線番号	3813	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成27年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)
目	02	社会教育振興費		根拠法令・条例等	社会教育法		
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 子どもたちの立志に着眼し自分の将来に夢や希望を持ち、その目標の実現に向かって努力する青少年を育成するために次の5つの取組を実施する事務事業。
 「きりしまっ子立志10年カレンダー」を市内の小学1年生及び5年生や転入してきた児童生徒、教諭、家庭教育学級生に対して配布し、今後10年間の見通しを立てさせ、夢を実現するためには現在何をすべきか、そしてそれを達成できたか振り返るための機会をつくる。
 「いざ行け!きりしま探検隊」では、4泊5日の集団生活・自然体験の中でコミュニケーション能力の向上や、自立心を育む。
 「科学体験in第一工大」ではものづくりや体験活動とおして、科学に対する興味・関心を育み、進路・職業決定の選択肢を広げる。
 『~凛とした霧島人を育てる~立志塾』は様々な分野の講義や体験活動とおして、小学生の段階から自分自身の可能性や興味・関心に向き合う機会とし、立志を迎える際に、より深く自身の将来について考えられるようにする。
 霧島市国際交流協会が実施する霧島市青少年海外派遣事業に参加する派遣生の渡航費用の一部を補助する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 「きりしまっ子立志10年カレンダー」配布数()	部	1,800	1,800	2,264	0	0
イ きりしまっ子立志育成事業への参加者数()	人	168	300	102	300	300
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 小学1年生、小学5年生	児童数	人	1,121	1,230	2,264	0	0
イ 小学3年生~中学3年生	児童生徒数	人	8,511	8,000	4,708	8,000	8,000
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 将来の夢や希望について、家族と話し合い明確化する	「きりしまっ子立志10年カレンダー」の活用率	%	4	20	3	0	0
イ 社会に生き抜くための人間力を育成する	きりしまっ子立志育成事業の参加者満足度	%	96	100	92	100	100
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 豊かな自然環境の中で、様々な体験活動を行い、心と体のバランスがとれた「きりしまっ子」を育成します。
 また、地域における異年齢集団での様々な体験活動などを通じて、子どもたちの思いやりの心や自律心を育むとともに、多様性や感受性を養うための取組を推進します。
 さらに、関係機関と連携して、子ども会や青少年団体等への加入推進に努めるとともに、これらの団体等への活動を支援します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 「いざ行け!きりしま探検隊」は職員の負担軽減等の面から、6泊7日から4泊5日に変更した。各種体験事業の職員の負担軽減・事業内容の充実のために、専門的知識が必要な活動については担当課に協力要請するなど、課をこえた連携体制をつくる。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度決算	2年度		3年度当初予算	4年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	3,840	4,036	85	3,766	3,766
一般財源	千円	573	632	263	285	285
事業費	千円	4,413	4,668	348	4,051	4,051

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「きりしまっ子立志10年カレンダー」を小学1年生及び5年生に2,264枚配布し、より効果的な活用が図られるよう内容を見直し、市のホームページからダウンロードできるようにした。また、学校教育課と連携して小・中学校に導入された「キャリア・パスポート」も活用しながら、発達段階に応じたキャリア教育の充実を図った。 「いざ行け!きりしま探検隊」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 「科学体験in第一工大」は小学3年生~小学6年生82人が参加した。(令和2年10月3日実施:募集対象は令和元年度まで小学3年生~中学3年生であったが、令和2年度は小学3年生~小学6年生に変更した。) 「~凛とした霧島人を育てる~立志塾」は小学5・6年生20人が参加した。(令和2年12月19日、令和3年1月23日実施) 霧島市青少年海外派遣事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。	・「きりしまっ子立志10年カレンダー」を配布し、今後10年間の見通しを立て、夢を実現するためには今、何をすべきかを親子で考えさせるよい機会となった。 ・「科学体験in第一工大」では科学体験やものづくり体験を通して、科学に対する興味・関心を育むことができた。 ・「~凛とした霧島人を育てる~立志塾」では様々な職種の方の講話や体験活動を通して職業への理解を深め、夢を育むきっかけとなった。

事務事業 番号	02404	事務 事業名	きりしまっ子立志育成事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市内すべての青少年を対象としている本事業は、異年齢集団での様々な自然体験活動や職業見学等を行っている。夢や希望を持ち、その目標の実現に向かって努力する青少年を育成するためには継続して実施する必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休 廃 止 (統 合 含 む)				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	・各種体験事業の事業内容充実のために、専門的知識が必要な活動については関係課に協力依頼するなど、部局をこえた連携体制をつくる。また、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら各種事業を実施する。 ・成果指標である参加者満足度が目標値に近づくよう事業内容の充実を図る。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	・令和4年度も引き続き、参加者の満足度が得られるよう事業の内容を検討し、連携体制の強化を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	教育部長	池田 宏幸
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休 廃 止 (統 合 含 む)				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	「いざ行け！きりしま探検隊」は事業内容の見直しを行い、それまでの6泊7日から4泊5日に変更したが、今後は関係機関とより連携し、内容の充実を図る。 科学体験やものづくり体験を通じたキャリア教育の一環でもある「科学体験in第一工科大学」は新型コロナウイルス感染防止対策や安全対策を講じ、第一工科大学と連携し内容の充実を図る。 海外派遣事業の派遣生の参加費用の一部を補助する「青少年海外派遣事業」、「青少年国際協力体験事業」は今後の新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、市国際交流協会と連携を図り事業を推進する。				

1. 基本情報						
事務事業番号	02405	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	002	家庭教育の充実と地域全体での見守りを通じた青少年の健全育成			内線番号	3814
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成19年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	社会教育振興費	根拠法令・条例等	社会教育法	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

1. 家庭教育学級の開設
各学校ごとに家庭教育学級を開設し、各学級で年間10回程度の講座を開き、子どものしつけや親としての子どもとの関わり方など、家庭教育の重要性を学習したり、体験活動的な要素も取り入れながら、親同士の交流や情報交換の場として運営している。

2. 子育て学習講演会の開催
小学校の入学説明会等を利用し、子育てに関する講演会を開催し、親としての心構えやしつけ等の大切さを学んでもらうなど、家庭教育に対する支援を行う。(平成24年度から「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」を統合し、「家庭教育総合支援事業」とした。)

3. みんなで支える家庭教育推進事業の取組(令和2年度から県補助金活用)
家庭教育推進協議会を設置し、家庭、地域社会、学校及び行政が一体となって家庭教育支援のための取組を協議し、「地域で親子の育ちを支える」仕組みづくりと家庭の教育力の向上を図ることを目的とする。具体的には、市内各地区に子育てサロンを開設し、主任児童員が子育てサポーターとして運営に携わることで上記目的を達成するもの。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 家庭教育学級講座回数	回	442	500	243	500	500
イ 子育て支援講座回数	回	7	9	5	9	9
ウ 子育て支援参加延べ人数	人	709	1,000	477	1,000	1,000

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 児童生徒の保護者数	児童・生徒(長子)数	人	8,828	9,000	9,743	9,000	9,000
イ							
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 家庭教育の重要性を認識してもらう	学級生の人数	人	3,635	3,700	2,790	3,700	3,700
イ 家庭教育学級へ参加してもらう	保護者のうち家庭教育学級へ参加した人の割合	%	41	45	29	45	45
ウ 講演会等へ参加してもらう	参加率	%	10	25	5	25	25

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送ることができるよう、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。また、親としての学び、親になるための学びなど、家庭教育を支援するための学習機会や情報の提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年育成連絡会などの関係機関と連携して、青少年の健全育成に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
・県の「みんなで支える家庭教育推進事業」に取り組む。具体的には、家庭教育推進協議会を設置し、家庭、地域社会、学校及び行政が一体となって家庭教育支援のための取組を協議し、「地域で親子の育ちを支える」仕組みづくりと、家庭の教育力の向上を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	500	500
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,536	1,570	1,656	1,434	1,434
事業費	千円	1,536	1,570	1,656	1,934	1,934

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>1. 家庭教育学級 市内すべての公立幼稚園、小・中学校で50学級を開設 講座回数 243講座 参加延べ人数 5,387人</p> <p>2. 子育て学習講演会 開催回数 5回 参加者数 保護者226人、児童生徒208人、教職員43人 合計477人</p> <p>3. 家庭教育学級主事・学級長合同研修会、家庭教育学級指導者研修会 開催回数 6回(内訳:合同研修会6回、指導者研修会 中止) 学級主事、学級長全員を対象にスキルアップのために開催した</p> <p>4. みんなで支える家庭教育推進事業 家庭教育推進協議会の開催 2回 子育てサロンの開設 2カ所(牧園、福山)</p>	<p>・家庭教育学級の開設によって、親の家庭教育力を高めるため、子ども理解や支援の在り方など、「家庭教育の基本的な能力」を身につけることができた。</p> <p>・子育て学習講演会を開催し、子育ての情報について交換しあったり、子育て経験者の話を聞いたりする参加型学習を取り入れることによって、一人で子育てを抱えがちな親の悩みの解決が図られた。</p> <p>・牧園地区、福山地区の2カ所で子育てサロンを開設した。主任児童員を中心に民生委員やボランティアスタッフ等が事前準備や当日の運営をすることによって「地域で親子の育ちを支える」仕組みづくりが出来た。コロナ禍の中での開催となったが、子育て中の保護者が子育ての悩みや問題等を共有する場となった。</p>

事務事業 番号	02405	事務 事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	現代社会は親子の育ちを支える人間関係が弱まり家庭教育が困難になっているため、市は孤立しがちな家庭や親への家庭教育支援の取組をコーディネートする中心的な役割を担う必要がある。1学級あたり年間22,000円（上限額）の委託料で家庭教育学級を運営しており、これ以上の事業費削減は講座内容の充実確保と運営が難しくなると考えられる。職員は1名で家庭教育に関する全般的な指導助言、情報提供等を行っており、削減は困難である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充				
		維持			レ	
		縮小				
		休業止（統合含む）				
			皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	・令和2年度同様、「みんなで支える家庭教育推進事業」に取り組む。具体的には、溝辺地区、横川地区で子育てサロンを開設する。また家庭教育推進協議会において、家庭、地域社会、学校及び行政が一体となって家庭教育支援のための取組を協議し、地域で「親子の育ちを支える」仕組みづくりと、家庭の教育力の向上を図る。					
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	・令和3年度同様、みんなで支える家庭教育推進事業を推進する。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休業止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02406	事務事業名	成人教育推進事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3814
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成12年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	02 社会教育振興費		根拠法令・条例等	社会教育法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 高等教育機関である鹿児島工業高等専門学校及び志学館大学と連携した市民講座(ニューライフカレッジ霧島)と、市民の自主的・自発的な学びの活動を活力あるまちづくりや特色ある地域おこしにつなげ、本市の活性化を図るため 霧島アカデミーを開設し、運営を行う。
 毎年、それぞれメインテーマを決定し、そのテーマに沿った講座を開催する。
 ニューライフカレッジ霧島は年10回開催(5月~2月)、霧島アカデミーは年6回開催(10月~3月)している。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 講座参加者数(登録者数)	人	50	90	0	90
イ 講座参加者数(延べ人数)	人	242	740	0	740
ウ 講座開催回数	回	15	16	0	16

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 20歳以上の市民	20歳以上の市民の数	人	98,765	99,849	100,395	99,632
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 充実した内容の講座を開催し、学習機会を提供する。(ニューライフカレッジ霧島)	講座登録者の参加率(ニューライフカレッジ霧島)	%	57.50	75	0	75
イ 充実した内容の講座を開催し、学習機会を提供する。(霧島アカデミー)	講座登録者の参加率(霧島アカデミー)	%	52.70	60	0	0
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画	
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) ニューライフカレッジ霧島と霧島アカデミーの在り方を整理し、より充実した講座にするため、市民のニーズに対応した講座内容や、地域コミュニティづくりやまちづくりの推進につながる講座内容の検討を行う。併せて事務の効率化を図る。	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	214	279	0	125	125	
	一般財源	千円	18	25	0	21	21	
	事業費	千円	232	304	0	146	146	

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>ニューライフカレッジ霧島 「地域から私と世界を変える17章(前編)」というテーマで、令和2年5月~令和3年2月の間に10回の講座を予定していた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け全講座中止となった。講座中止が決まる段階で21名の申込みがあった。</p> <p>霧島アカデミー 新型コロナウイルス感染症の影響を受け全講座中止となった。</p> <p>ニューライフカレッジ霧島と霧島アカデミーのあり方を検討・整理した結果、霧島アカデミーは令和2年度で廃止とした。</p>	<p>ニューライフカレッジ霧島の講座内容は例年好評で、全講座が中止になり申込者からは受講できず残念だという声があった。</p>

事務事業 番号	02406	事務 事業名	成人教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 国連が採択した持続可能な開発目標（SDGs）について学ぶため、令和2年度から2年間を通じた講座として予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響でテーマが1年ずつ順延となった。令和3年度にSDGs前編、令和4年度に後編の講座を実施することとしている。志学館大学、鹿児島高専と協力して事業を計画し、事務の効率化を図り、業務の削減につなげる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和2年度に実施できなかったSDGs前編をテーマで実施するが、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、受講生が安心して受講できる講座にする。また、講座によっては公民館ではなく現地（野外）での講座もあるので安全面にも注意し、集会場など受講生や関係者（志学館大学、鹿児島高専）への連絡を密に行う。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	SDGsの後編として令和3年度（前編）の続編を行う。SDGsについて幅広く学ぶため、前編で取り扱わなかったテーマを中心に講座を計画する。また、アンケートの結果や受講生の満足度に目を向け、各講座の充実と講座登録者の参加率の目標達成を目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02407	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3813	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	昭和50年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~))
	目	02	社会教育振興費	根拠法令・条例等			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 高齢者が教養を高めるとともに、相互の親和を深め、生きがいのある生涯を送るための学習の場を設ける。市内6地区で年間6~10回程度の講座を開設する。
 ・国分地区：舞鶴大学・大学院(霧島市民会館)
 ・溝辺地区：みそめ講座(みそめ館)
 ・横川地区：高齢者学級(横川公民館)
 ・牧園地区：ふれあい講座(牧園農村活性化センター)
 ・福山地区：高齢者大学まきば・たざり(福山公民館・福山小廻地区公民館)
 ・隼人地区：シニア大学(隼人農村環境改善センター、各地区公民館)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 講座参加者数(延べ)	人	6,386	7,000	0	7,000	7,000
イ 講座参加者数(登録者数)	人	1,570	1,700	1,324	1,700	1,700
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 65歳以上の市民	市民(65才以上)の人口	人	34,028	34,582	34,437	35,458	35,885
イ							
ウ							
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 高齢者学級に参加してもらおう	市民(65才以上)に占める参加者の割合	%	4.60	4.90	3.80	4.80	4.80
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 職員の業務負担軽減のため、研修視察のやり方改善を行う。
 研修視察時に、緊急な体調不良やけが等に対応できる保健師の同行を検討する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度決算	2年度		3年度当初予算	4年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	509	563	524	537	0
一般財源	千円	892	965	424	939	1,476
事業費	千円	1,401	1,528	100	1,476	1,476

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内5地区(横川地区は募集前に講座中止が決定)で高齢者学級の募集を行ったところ、1,324人の応募があった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響によりすべての講座を中止とした。	高齢者学級を開設し、高齢者の課題や歴史、自然災害、人権問題、交流会など多岐にわたる内容を学習するとともに相互の交流を深める事が目的である。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、すべての講座を中止とした。

事務事業 番号	02407	事務 事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	60歳以上の市民を対象としている本事業は、社会教育指導員を中心に、健康安全や防災、人権・環境問題、歴史等の時代や時期に合った学習内容の高齢者学級を開催している。高齢者の学習機会を提供すると共に、孤立化を防ぎ、地域貢献や社会参画意識を高めるために、継続して行うことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、充実した講座内容とする。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、研修視察のやり方改善を行う。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	令和3年度同様、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、充実した講座内容とする。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02410	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部	
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	人権の尊重と男女共同参画の推進			グループ	社会教育グループ
基本事業名	001	人権教育・啓発の推進			内線番号	3813
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成13年度 ~) 期間限定複数年度(~)
	款	10 教育費				
	項	06 社会教育費				
	目	02 社会教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	社会教育法	
				関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 子ども人権セミナーや人権セミナーin高校、地域人権講演会、人権教育啓発推進者養成講座(みんなの人権講座)、人権出前講座等を開催し、あらゆる場所で同和問題をはじめとする様々な人権問題についての学習の機会を提供し、市民の人権意識の向上を図る。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 研修会の開催回数	回	35	40	12	40
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 児童生徒	市内児童生徒数	人	11,012	11,000	10,960	11,000
イ 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 人権意識の向上を図る	市が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	人	3,970	6,000	484	6,000
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 市民が、自らの問題として人権問題に関心を持ち、より多くの市民が人権問題への理解を深めることができるよう、市民や事業者、教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 平成31年度に引き続き、講座内容の充実を行い、より多くの受講者が得られるよう改善する。具体例として、地域で開催される講演会については、近隣の学校・家庭教育学級等へも受講案内を行う。		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0		
	財源内訳	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	653	831	169	621		
	事業費	千円	653	831	169	621		

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
人権出前講座：12回開催 市出前講座(人権教育)：1回開催 子ども人権セミナー、人権セミナーin高校、地域人権講演会、みんなのじんけん講座は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	例年に比べ人権出前講座は小学校からの依頼が多く、年齢や実情に応じた内容で、学習機会を提供できた。

事務事業 番号	02410	事務 事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 基本的人権の尊重は憲法や人権教育・啓発推進法にも謳われており、人権教育の推進は行政の責務である。幅広い年代層の市民を対象にすることと、対象者が身近に感じる内容についての学習を提供することにより、ある程度の成果の向上余地がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和2年度同様、講座内容の充実を行い、より多くの受講者が得られるよう改善する。具体例として、地域で開催される講演会については、近隣の学校・家庭教育学級等へも受講案内を行う。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	令和3年度同様、より多くの市民が人権に関わる教育や学習に参加できる内容を実施する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02411	事務事業名	各種集会施設維持管理事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	学習支援グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 令和49年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	款 10 教育費	根拠法令・条例等				
目	項 06 社会教育費	関連計画				
目	目 03 社会教育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市が、地域の自治会等を直接指定して施設の管理をしている社会教育施設の維持管理に係る事業で、施設の修繕や浄化槽の維持に係る委託料が主な経費である。
【施設の概要】
 隼人真孝西集会所 霧島市隼人町真孝2575番地8 昭和60年建築 延床面積132㎡ RC平屋建
 糸走地区共同利用施設 霧島市隼人町西光寺2407番地 昭和49年建築 延床面積120.9㎡ RC平屋建
【指定管理者】
 隼人真孝西集会所 真孝西自治公民館 指定期間H28.4.1~R2.3.31
 糸走地区共同利用施設 糸走自治会 指定期間H28.4.1~R2.3.31

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	2	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 真孝西地区住民	世帯数	世帯	148	148	148	148	148
イ 糸走地区住民	世帯数	世帯	59	62	58	62	62
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 施設を利用してもらう	施設利用者(真孝西自治公民館)	人	251	1,000	251	300	300
イ 施設を利用してもらう	施設利用者(糸走自治会)	人	795	1,000	785	800	800
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 これまで同様に地域住民が施設を安心して利用できるように、指定管理者と連携して施設の維持管理及び利用環境の整備に努める。また、利用者に危害が及ぶような不具合が発生したときは、迅速な対応を行い、利用者の安全確保に努める。

4. 事業費の推移		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
		県支出金	千円 0	0	0	0	0
		地方債	千円 0	0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0	0
		一般財源	千円 114	61	94	115	61
	事業費	千円 114	61	94	115	61	

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【指定管理料実績】 2施設ともなし 【市の活動実績】 浄化槽水質検査手数料 11,000円 建物保険料 3,532円 浄化槽維持管理業務委託料 40,042円 糸走地区共同利用施設LED照明購入(3台) 35,673円	指定管理者である自治会等が適正な管理を行ったことにより、地域住民が安心して安全に施設が利用できる環境づくりができた。 また、指定管理者から要望のあった照明器具の取替を行った。

事務事業 番号	02411	事務 事業名	各種集会施設維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 地区住民の福祉に寄与・福祉の増進を図るために市が条例を定め設置した施設である。自治会等の会合や健康づくりなど目的に沿った形で利用され、地区住民の社会教育活動の充実につながっている。また、自治会等が指定管理者となっているが、指定管理料もなく、必要最小限の事業費で施設も維持されている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	地域住民が施設を安心して利用できるように、指定管理者と連携して施設の維持管理及び利用環境の整備に努める。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	これまで同様に地域住民が施設を安心して利用できるように、指定管理者と連携して施設の維持管理及び利用環境整備に努める。また、利用者に危害が及ぶような不具合が発生したときは、迅速な対応を行い、利用者の安全確保に努めていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02412	事務事業名	いきいき国分交流センター管理運営事業		担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	学習支援グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3822	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成15年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)
目	目	03	社会教育施設費	根拠法令・条例等			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市民の健康増進を基本とした心と体の健康づくりをはじめ、スポーツ、レクリエーションを通して、市内外の各地域や世代間の交流を促進するとともに、集団宿泊体験研修や生涯学習の増進を図る施設である。
【施設の概要】
 所在地/霧島市国分重久19番地、平成15年建築、延床面積3,290.43㎡、RC(一部鉄骨)3階建、休館日/第1月曜日以外の月曜日、年末年始
 開館時間/午前9時から午後10時まで
【指定管理者】 ㈱エルグ・テクノ R2.4.1からR7.3.31まで
【主な利用料金】 研修室(1時間)400円、体育館(パレーポール1時間)240円、温水プール(1回)330円、合宿施設(1泊)1,100円 など
 R1使用料改正(R2.4.1施行)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 指定管理者による自主講座の回数	回	178	270	189	200	200
イ 利用者確保のためのPR回数	回	12	15	12	15	15
ウ 施設利用者数	人	86,210	108,000	49,731	70,000	100,000

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908	123,639
イ							
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 学習や健康づくりの場を提供する	利用者アンケート「総合的な施設印象」の「期待した以上」「期待どおり」の割合	%	69	80	65	80	80
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画	
通常時は月例報告により連携を図る。施設の整備については、経年劣化が著しく施設の整備に要する経費も年々多くなってきたため、指定管理者については、利用者に迷惑がからないよう日々の点検を行い整備していく。また市と指定管理者と連携を密にとりて早急に対応できるよう努める。		事業費	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	41,744	81,304	78,978	42,253	39,354
		事業費	千円	41,744	81,304	78,978	42,253	39,354

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【指定管理料実績】 令和2年度 39,637,400円 【修繕実績】 工事 1件 38,280,000(ボイラー設備等更新工事) 修繕 9件 2,198,680円(複合火災受信機、非常用照明、誘導灯、便所漏水、空調機等の修繕)	・指定管理により、第1月曜日休館日撤廃など民間のノウハウを生かしたサービスの提供、円滑な施設運営、適正な維持管理が行われた。 ・施設設備については、経年劣化等で修繕箇所が増えてきているが、指定管理者と連携を密にし、緊急度の高い箇所の修繕を迅速に行った。また、ボイラー設備等更新工事も行い、市民が利用しやすい学習環境の整備につながった。

事務事業 番号	02412	事務 事業名	いきいき国分交流センター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	学習施設や体育館、温水プール、合宿施設等を備えた施設であり、市民の生涯学習や健康づくりなど幅広く利用されている。また、合宿施設は集団宿泊体験研修の場として活用されている。事業費についても指定管理者制度を導入し、最小限にとどめることができている。使用料も市の施設であるからできる設定である。現在の施設利用状況、使用料設定等を考慮すると、市が継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	通常時は月例報告により連携を図る。施設の整備については、経年劣化が著しく施設の整備に要する経費も年々多くなってきているため、指定管理者については、利用者に迷惑がかからないよう日々の点検を行い整備していく。また市と指定管理者と連携を密にとって早急に対応できるよう努める。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	指定管理者と連携をとり、安心・安全に利用していただけるよう安全性・緊急性を考慮し、優先順位をつけて、不具合箇所の早期修繕を行っていく。また、施設の設備については、保守点検を行っているが耐用年数を過ぎた設備については、段階的に予算要求につなげていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02413	事務事業名	サン・あもり管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	学習支援グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成15年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	款 10 教育費	根拠法令・条例等				
目	項 06 社会教育費	関連計画				
目	目 03 社会教育施設費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市民の生涯学習及び生涯スポーツの展開に資するとともに、市勢発展のため必要な各種会合、行事等に利用することを目的とした施設である。
【施設の概要】
 所在地/霧島市隼人町見次1371番地、昭和63年建築、延床面積1683㎡、RC平屋建、休館日/年末年始
 開館時間/午前9時から午後9時まで(日曜日と祝日は午後5時まで)、申請方法/サン・あもり使用許可申請書を施設に直接提出する。
【指定管理者】 ㈲サンエステート R2.4.1からR7.3.31まで
【主な利用料金】
 会議室・第1・2研修室・教養文化室(9時~13時)1,600円、大研修室(9時~13時)3,200円、トレーニング室(1時間)220円、体育館(パレール1面1時間)240円、体育館(バドミントン1面1時間)120円、体育館(卓球1面1時間)80円、テニスコート(1面1時間)240円 など
 R1使用料改正(R2.4.1施行)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 施設利用者数	人	87,716	80,000	79,994	80,000	80,000
イ 指定管理者による自主講座の回数	回	240	300	57	300	300
ウ 利用者確保のためのPR回数	回	26	20	15	20	20

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908	123,639
イ							
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設印象」の「期待した以上に良かった」「期待どおりだった」の割合	%	57.10	80	69	80	80
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 昭和63年の建築から29年が経過して、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加している。利用者の安全が図られ、安心して設備を利用できるように指定管理者と連携を密にしながら、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼす恐れのある緊急性の高い箇所の不具合が発生したときは、迅速かつ適切な修繕を行っていた。ただ、このニーズを捉えた社会教育施設として利用者により満足した取り組みを行う。老朽化した設備の修繕、利便性の高い施設の維持管理に今後も取り組み、市民の学習意欲の向上に繋げる。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,708	9,442	9,727	10,600	9,501
事業費	千円	8,708	9,442	9,727	10,600	9,501

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【指定管理料】 令和2年度 9,679,400円 【市の活動実績】 テニスコート修繕作業	指定管理者により、月曜日休館日撤廃など民間のノウハウを生かしたサービスの提供、円滑な施設運営、適正な維持管理が行われた。また、利用者の声を施設運営上の大事な指針ととらえ、多くの自主講座を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した講座が多かった。施設整備においては、市と管理者の職員でテニスコートの凸凹に砂を撒くなどの修繕作業を行い、利用しやすい環境づくりができた。

事務事業 番号	02413	事務 事業名	サン・あもり管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	生涯学習及び生涯スポーツの展開に資すること等を目的に市が設置した社会教育施設であり、事業費についても指定管理者制度を導入し、最小限に抑えている。一定の利用者もあり、施設の老朽化等にも現段階では対応できていることから、市が継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	昭和63年の建築から29年が経過して、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加している。利用者の安全が図られ、安心して快適に利用できるように指定管理者と連携を密にしながら、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所の不具合が発生したときは、迅速かつ適切な整備を行っていく。					
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	指定管理者との連携を取りながら、利用者にも満足していただけるように、危険性・緊急性を考慮し優先順位をつけ、老朽化した施設の修繕を行う。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02414	事務事業名	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		グループ	地域振興・教育グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		内線番号	6027	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(令和 2年度 ~ 令和 6年度)	
	目	03	社会教育施設費	根拠法令・条例等	霧島市溝辺コミュニティセンター設置管理条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 溝辺コミュニティセンターの管理運営に係る事業で、指定管理に係る委託料が主な経費である。市民の福祉増進及び文化教養の向上を図るために設置された施設である。
【施設の概要】所在地：霧島市溝辺町麓3391番地、施設及び開館日：溝辺コミュニティセンター(昭和47年)開館時間：午前8時30分から午後10時まで 休館日：年末年始
【指定管理者】きりしまPPP株式会社、指定期間：令和2年度～令和6年度
【主な利用料金】コミュニティセンター内第1会議室(470円/時間)、和室18畳(310円/時間)
 平成31年度から「社会教育施設維持補修事業」に統合。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 指定管理者による自主事業実施数	件	3	3	0	3	3
イ 指定施設数	施設	1	1	1	1	1
ウ 指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	3	3	3	3	3

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908	123,639
イ							
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 市民の施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設的印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	50	58	65	65	65
イ 市民の施設への関心が高まる	年間利用者数	人	3,861	5,600	1,484	5,000	5,000
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 令和元(2019)年度で現指定管理者が第3期の指定管理業務を終え、新たな公募を行ったところ、令和2年度から同園を一体的に運営していくことになった。コミュニティセンターは、市民の福祉増進や文化教養の向上を図るため、施設の老朽化が激しく、施設の補修が必要であるが、指定管理者は担当課と連携してさらに満足度を高めるよう、施設利用者へのサービス向上を図る必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,480	14,796	23,659	14,795	14,795
事業費	千円	13,480	14,796	23,659	14,795	14,795

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【指定管理実績】 21,908,765円 内訳 ・指定管理料実績(スポーツ・文化振興課分) 7,238,658円 ・指定管理料実績(社会教育課分) 14,670,107円 【市の活動実績】 ・コンビネーション遊具更新 8,965,000円 ・修繕 防火設備 55,370円 ・指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回	・上床公園施設全体の利用者アンケート結果では、施設運営の満足・や満足度の満足割合が65%で、昨年より満足度割合が好転した。 ・施設の老朽化は進んでいるが、指定管理者が維持管理に努め、利用者の利便性の向上が図られた。 ・既設のコンビネーション遊具が老朽化したので新たなコンビネーション遊具を設置し、施設整備が図られた。

事務事業 番号	02414	事務 事業名	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 適切に管理運営しながら市民が生涯学習を通じてストレスを解消し健康を維持できることで、育て磨きあうまちづくりにつながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和元(2019)年度で現指定管理者が第3期の指定管理業務を終え、新たな公募を行ったところ、令和2年度から同じ指定管理業者がコミュニティセンター及び体育施設を含めて上床公園を一体的に管理していくことになった。コミュニティセンターは、市民の福祉増進や文化教養の向上を図るため、市民の憩いの場として今後も継続していく必要があるが、施設の老朽化が激しく、施設の補修なども検討する必要がある。指定管理者は担当課と連携してさらに満足度を高めるよう、施設利用者へのサービス向上を図る必要がある。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	指定管理者の期間が令和2年度～令和6年度であるので、現在のとおり運営していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02415	事務事業名	溝辺青少年の家維持管理事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	地域振興・教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	6027
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和54年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	03	社会教育施設費	根拠法令・条例等	霧島市青少年の家の設置及び管理に関する条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として設置された施設である。
 【施設の概要】所在地：霧島市溝辺町麓3391番地 開館時間：午前8時30分から午後10時まで 休館日：年末年始

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 対象施設数	施設	1	1	1	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 地域活動やボランティア活動に利用してもらう	年間利用団体数	団体	6	6	6	6
イ 地域活動やボランティア活動に利用してもらう	年間利用者数	人	6,040	5,000	5,229	5,200
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会を充実を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 本事務事業としては、効率的・効果的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。

4. 事業費の推移		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	148	159	132	159
事業費		千円	148	159	132	159	159

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品 4,791円 ・電気使用料 24,560円 ・水道使用料 19,681円 ・浄化槽維持管理業務委託料 75,240円 ・浄化槽法定検査手数料 6,000円 ・青少年の家建物保険料 1,576円 	適正な管理を行うことで施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性が保たれた。

事務事業 番号	02415	事務 事業名	溝辺青少年の家維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	市民がボランティア演奏活動及び学童クラブの場として利用しており、市が設置し条例で青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として設置された施設のため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本事務事業としては、効率的・効果的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	現行のとおり、消耗品費、光熱水費、浄化槽維持管理関係経費、建物保険の必要最低限の経費を執行して建物を管理していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02417	事務事業名	天降川地区共同利用施設管理運営事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	学習支援グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 03 社会教育施設費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成22年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>							
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)							
航空機騒音による障害を緩和し、地区住民の福祉の増進を図ることを目的とした施設である。							
【施設の概要】							
所在地/霧島市隼人町内1054番地1、昭和55年建築、延床面積811㎡、RC2階建、休館日/土曜、日曜、祝日、年末年始							
開館時間/午前8時30分から午後5時まで							
【指定管理者】							
(有)サザンエステート R2.4.1からR7.3.31まで							
【主な利用料金】(いずれも1時間あたり)							
ホール 310円、大会議室 210円、中会議室160円、研修室160円、和室160円、生活改善室 320円、窯 230円 など							
R1使用料改正 (R2.4.1施行)							
活動指標 (事務事業の活動量)							
	活動指標	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	施設利用者数	人	17,094	19,700	11,805	15,000	18,000
イ	指定管理者による自主講座の回数	回	25	31	33	31	31
ウ	利用者確保のためのPR回数	回	6	10	2	10	10
(2) 事務事業の目的							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	市民	人口	124,367	124,181	124,882	123,908	123,639
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア	利用者に満足してもらう	利用率	80	61	65	70	70
イ							
ウ							
(3) 総合計画との関係							
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)							
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。							
また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。							

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 2年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
昭和54年度の建築から35年以上が経過し、建物、設備及び備品の老朽化に伴い不具合箇所が増加している。利用者の安全が図られ、安心して快適に利用できるように指定管理者と連携を密にしながら、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所の不具合が発生したときは、迅速に、かつ適切な整備を行っていく。		事業費	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,187	6,189	6,260	5,875
		事業費	千円	5,187	6,189	6,260	6,239

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
【指定管理料】 令和 2年度 5,699,000円	指定管理者は、コロナ対策として、日頃から消毒作業を実施し、利用者がより安全に、安心して施設を利用できるよう努めた。 修繕に関しては施設安全点検を行い、市と指定管理者が危険箇所等を共有し、利用者に支障がないよう早急に対応し、利用者のサービス向上に繋げることができた。
【市の活動実績】 修繕件数 1件 143,000円 (2階ホール空調機)	

事務事業 番号	02417	事務 事業名	天降川地区共同利用施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 地域住民の福祉の増進を図る目的で市が設置した社会教育施設であり、事業費についても指定管理者制度を導入し、最小限に抑えている。一定の利用者もあり、施設の老朽化等にも現段階では対応できていることから、市が継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	昭和54年度の建築から35年以上が経過し、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加している。利用者の安全が図られ、安心して快適に利用できるように指定管理者と連携を密にしながら、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所の不具合が発生したときは、迅速に、かつ適切な整備を行っていく。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	建物や設備及び備品の不具合については、利用者の安全を確保し、安心して快適に利用してもらうために、前年度に引き続き適切な管理・整備を進め、今後も利用しやすい環境整備を進めていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02418	事務事業名	各地区公民館管理運営事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	学習支援グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 04 公民館費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~) 期間限定複数年度(~)		内線番号	3822
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		根拠法令・条例等	
			関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 条例で定められた公民館(以下「条例公民館」という。)である7つの拠点公民館、1つの公民館分館、26の地区公民館の管理運営を行っている。
 これらの施設は、市民が安心して安全に利用しやすくするために、市が直接管理して施設や設備の修繕や改修工事を行うとともに、消防設備、浄化槽、機械警備など施設の維持管理に必要な保守点検等を民間の専門業者に委託している。
 条例公民館は、市民が各種講座・学級や研修などを行う生涯学習施設、あるいは、自治公民館等が地域活動を行う施設として利用されている。
 開館日は施設によって異なり、日曜、祝日及び年末年始の休館が多く、土曜、月曜を休館にしている施設もある。開館時間は8時30分ないし9時からおおむね22時までである。施設利用申込みは各施設で受け、使用料は会議室の例で面積に応じ1時間あたり160円から360円となっている。
 R1使用料改正(R2.4.1施行)
 なお、平成31年度から崎森地区公民館は、当該地域の地区自治公民館を直接指定し、指定管理者による管理を行っている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 条例公民館の数	箇所	34	34	34	34
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 公民館を利用してもらおう	公民館利用者	人	231,015	290,000	120,878	290,000
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 施設の安全管理については、施設や整備などの経年劣化に伴う改修・修繕をしながら、安全性を重視して市民が快適に使いやすい公民館の管理運営を実施し、とりわけ緊急に対処すべき箇所が発生した場合は、迅速に対応していく。
 条例で管理している公民館のうち、地区公民館の管理運営の見直しについては、引き続き各地区公民館の地元と協議を行っていく。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	財源内訳	単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画
	国庫支出金	千円	660	1,028	660	1,366	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	7,194	8,352	7,194	7,601	0
	一般財源	千円	130,869	142,481	138,133	151,094	204,045
	事業費	千円	138,723	151,861	145,987	160,061	204,045

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> ・市民が安全に利用しやすい条例公民館の管理運営のため、令和2年度は61件の修繕と2件の改修工事等を行った。 修繕料 61件 6,825,052円(空調器機、照明設備、屋根修繕等) 工事請負費 2件 14,326,730円(空調設備改修工事、浄化槽入替・排水設備工事)	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 安全面や衛生面などを考慮した優先的に修繕すべき箇所の修繕や、不具合の生じた箇所の修繕を実施したこと、さらに大規模な空調設備改修工事や浄化槽入替・排水設備工事を実施したことにより、利用者が安心して安全に利用できる公民館の環境づくりができた。また、コロナ禍の影響により利用者数が大幅に減少することとなったが、各施設では手指消毒液の設置や、定員を制限するなど感染症対策を行い、利用者にとっても安心して使用してもらおう努めた。
---	---

事務事業 番号	02418	事務 事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 公民館は市民への生涯学習の提供の場であり、市民が生涯学習を行って行く場でもある。また、自治公民館等が地域活動を行う施設等でもあり、条例により市が設置した施設である。公民館は市民に必要な施設であり、その施設の管理運営を行って行くための本事業は、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	施設の安全管理については、施設や整備などの経年劣化等に伴う改修・修繕をしながら、安全性を重視して市民が快適に使いやすい公民館の管理運営を実施し、とりわけ緊急に対処すべき箇所が発生した場合は、迅速に対応していく。 条例で管理している公民館のうち、地区公民館の管理運営の見直しについては、引き続き各地区公民館の地元と協議を行っていく。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	これまでと同様に、公民館の不具合箇所等の修繕等を行いながら、安全性を高め、市民が気持ちよく利用しやすい学習活動や地域活動のための環境づくりに努める。さらに、利用者に危害が及ぶような箇所は、早急に対処していく。 条例で管理している公民館のうち、地区公民館の管理運営の見直しについては、引き続き可能な地区から地元と協議を行っていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	02420	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	学習支援グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3822	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成19年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)
	目	04	公民館費		根拠法令・条例等		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>・年間を通じて実施する定期講座とは別に、短期間で効果的に実施できる公民館講座を行う。講座の内容については、アンケート調査等により講座に関する意見や要望を踏まえながら、ふるさとのよさを知り発見するための講座や生活に密着した講座などを開設する。 コロナウイルス感染症対策のため講座開設期間を11月~3月、開設回数は5回、受講料は1,000円(教材費等の実費は別)とした。</p> <p>令和2年度の実績 実施講座名は、下記「令和2年度の取組(実績)」のとおり 17講座(募集講座 18講座)</p>						

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 講座開設数	件	10	12	17	12	12
イ 応募者数	人	161	400	359	400	400
ウ 受講決定者数	人	158	300	236	300	300

(2) 事務事業の目的							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市民(市内に居住する成人)	20歳以上の人口	人	98,765	99,849	100,395	99,632	99,417
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 講座に参加する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	90.40	96	94.50	96	96
イ 講座に参加する	講座の参加者の割合	%	78.90	81	85.60	85	85
ウ							

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
<p>短期集中型の講座であるため、市民の気持ちは高く、多くの市民の応募が期待できる。受講生へのアンケート調査結果を基に、講師や講座の開設場所を確保しながら、市民生活に密着した講座を開設していく。受講生の募集について、より多くの市民に情報を届けられるように充実に努めていく。</p>	

4. 事業費の推移		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	101	180	101	101
		一般財源	千円	153	99	278	180
事業費		千円	254	279	379	281	279

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>例年国分準人地区を中心に開催していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館定期講座が中止になったため、各地区に1講座は開設できるよう計画した。</p> <p>講座略名(人数) 簡単折り紙(9)、整理整頓術(22)、横川探求塾(9)、スクエアステップ・筋力運動(8) 農産加工室ってどんなところ?(10)、オーガニックアロマ(9)、ロコモ体操(15)、リラクソヨガ(21) 乗馬体験(10)、滝めぐり(15)、水彩画(14)、パン作り(9)、ハンドメイド石けん(12) お片づけ(15)、フランス語(14)、文化財・歴史(29)、消費生活ピグナー塾(15)</p>	<p>募集については昨年度の周知方法の変更により応募者数が減少した反省を生かし、市報掲載による周知から、各世帯へのチラシ配布による周知に切り替え、多く申し込みがあった。 公民館定期講座は中止になったが、1回の短期講座の募集で多くの講座を開講することにより、市民への学習機会を提供することができた。</p>

事務事業 番号	02420	事務 事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	幅広い分野で講座を開設している定期講座とは異なり、市民のニーズ等を考慮しながら、市民の生活に密着した講座等を開設し、身近に学習できる場を提供している本事業は、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	短期集中型の講座であるため、市民の人気は高く、多くの市民の応募が期待できる。受講生へのアンケート調査結果等を基に、講師や講座の開設場所を確保しつつ、感染症対策をとりながら、講座を開設していく。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	市民のニーズに応えられるように、市の出前講座担当部局や各種団体をはじめ講師との連携強化に努め、市民の学習機会の拡充を図る。地域課題を解決できるような内容の講座の企画や、時代に合った学習内容を見据え、多くの市民が参加できる講座づくりに取り組んでいく。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
			皆減	縮小	維持		拡大	
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								

1. 基本情報							
事務事業番号	02421	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	学習支援グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3822	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成18年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~))
目	目	04	公民館費	根拠法令・条例等			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「いつでも、どこでも、だれでも」学習できる機会を提供するため、市内7地区拠点公民館を中心に定期講座を開設して市民が学習する「きつかけづくり」に取り組むとともに、アンケート調査等により市民のニーズを把握しながら生涯学習における定期講座を積極的に展開する。講座は市内全域で6月~2月に概ね月1,2回実施しており、一人最大4講座を申込みできる。受講料は、講座回数9回で2,000円、15回で3,000円(それぞれ教材費等の実費は別)となっている。講座の学習成果を発表する場である「まなびフェスタ」を年1回開催し、受講生の意識向上を図り、発表の喜びを味わってもらう場を提供する。

令和2年度はコロナウイルス感染症対策のため講座(86講座)と学びフェスタを中止した。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 講座開設数	件	134	134	0	86	80
イ 応募者数	人	3,665	3,500	2,742	1,640	1,500
ウ 受講決定者数	人	3,010	3,000	0	1,640	1,500

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 市民(市内に居住及び勤務する成人)	20歳以上の人口	人	98,765	99,849	100,395	99,632	99,417
イ							
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 要望する講座を開設する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	96.50	99	0	99	99
イ 講座に参加する	講座の出席者の割合	%	71.90	72	0	72	72
ウ 生涯学習の意欲を高める	まなびフェスタ参加者	人	0	2,060	0	2,060	2,060

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

受講生を対象にしたアンケート調査結果等を基に、市民の声や多様なニーズに耳を傾け、講師や講座開催場所を確保しながら新しい講座の開設や適切な運営に取り組む。多様な生涯学習の中で応募者が減少傾向にあるため、これまでの自給自足の活用など、多くの市民の目や耳に届けられるように周知の方法の充実を図る。定期講座で学んだ成果を十分に発表できるよう展示・運営を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	7,387	7,319	7,387	7,387	0
一般財源	千円	2,142	2,472	6,145	2,404	9,791
事業費	千円	9,529	9,791	1,242	9,791	9,791

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

募集は行ったが、コロナウイルス感染症対策のため、全86講座の開催を中止した。また、定期講座の中止に伴い「まなびフェスタ2020」も中止した。

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

定期講座による市民への学習機会の提供はできなかったが、これまでの課題や今後の方向性を検討する時間として、有効活用することができた。

事務事業 番号	02421	事務 事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市民一人ひとりが自己の学習意欲と資質の向上を図るため及びその学習成果を「活力と潤いのあるまちづくり」に生かすために、市民のニーズに対応しつつ受講しやすい料金で広く生涯学習の機会を提供する本事業は、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	受講生を対象にしたアンケート調査結果等を基に、市民の声や多様なニーズに耳を傾け、講師や講座開催場所を確保しながら新しい講座の開設や適切な運営に取り組む。 学びの「きっかけづくり」が本来の趣旨である本事業が、受講者の「生きがい」にならないように講座のあり方を改革・改善する。 また、自主的に活動している団体の情報収集を行い、市民に周知できるシステムの構築を図る。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	市民の多様なニーズに応えつつ、講師や講座の開設場所を確保しながら新規講座の開設に取り組むとともに、適切な運営を実施していく。 自主的な活動を行っている団体等の情報を収集し、市民に周知する機会を設ける。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02423	事務事業名	郷土館等管理運営事業	担当部	教育部	
政策号	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	文化財グループ
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			内線番号	3831
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和54年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	05	郷土館費	根拠法令・条例等	霧島市立郷土館等の設置及び管理に関する条例	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島地域の歴史・民俗資料の調査、整理、収蔵及び資料の公開を行い、郷土の歴史を正しく理解するとともに、故郷への造詣を深める。また、それぞれの郷土館等が持つ資料などを活用して、特別展等を実施する。併せて、市内の5つの郷土館等施設や文化財等のネットワークを図り、市内の特色ある歴史・文化に触れ、郷土への造詣を深めることを目的とし、郷土館等施設の入館者の増加に努める。
 (事務内容)
 ・郷土館等の管理・運営
 ・企画展、巡回展の実施
 ・青少年を中心とした体験学習の実施
 ・修繕料(国分郷土館自動ドア修繕 他)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 開館日数	日	308	310	293	309	308
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 地域住民(市民)	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908	123,639
イ							
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 郷土館を訪れる	入館者数	人	5,029	5,000	3,162	5,000	5,800
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
 また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
 さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 入館者の増加については、特別展、解説講座、イベント等の実施や常設展示の入れ替えを行い、またそのほか、郷土館等を行う、整理・統合について、霧島市公共施設管理計画に基づき、郷土館等の整理・統合について、市内の5つの郷土館等の施設に保管してある、貴重な資料等を細かく点検・確認等を行い、展示する資料と収蔵庫等に保存する資料等を整理して準備を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度決算	2年度		3年度当初予算	4年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	475	562	437	437	437
一般財源	千円	14,645	14,541	14,293	14,891	14,891
事業費	千円	15,120	15,103	14,730	15,328	15,328

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
単人塚史跡館企画特別展「今こそ、隼人」展を開催した。(令和3年1月19日~令和3年12月28日) 牧園総合支所、隼人歴史民俗資料館の収蔵資料の一部を、新収蔵施設へ移動した。 本市の歴史・文化に関する資料を広く調査研究、収集、保存し、その成果を活用し、郷土に対しての理解を深め、文化の向上、発展に努めた。 しかし、開催予定であった「きりしま古文書講座」・「きりしま博物館めぐり」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施できなかった。	単人塚史跡館企画特別展「今こそ、隼人」展の開催(令和3年1月13日~令和3年12月28日)により、幅広い層に、郷土の歴史・文化についてわかりやすく紹介することができた。 牧園総合支所移転に伴い収蔵場所がなくなった資料や隼人歴史民俗資料館の収蔵しきれなくなった資料について、旧福山幼稚園を新たな収蔵場所として活用することができた。 郷土館等の収蔵資料について、資料の調査研究、収集、保存に係る作業を行うことができた。

事務事業 番号	02423	事務 事業名	郷土館等管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	地域の歴史や伝統、文化について、市民の知る機会や学ぶ場を提供し、市民の伝統文化に対する理解を深めたり、貴重な資料を後世に遺す収蔵庫の役割も郷土館は担っており継続して取り組む必要がある。さらに市民が関心のある特別展や、解説講座、イベント等の実施や常設展示の入れ替え等で来館者の増加が期待できる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (—)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和 3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、郷土館等における講座や企画特別展の開催や常設展示の入れ替え等を行い、その広報・周知活動に努め、入館者数の増加を図る。 また、霧島市公共施設管理計画に基づき、貴重な資料の保存・展示を行う郷土館等のあり方について、引き続き検討を進める。					
(3) 令和 4年度の方向性（具体的な取組）	郷土館等の統廃合、集約後の収蔵・展示施設についての整備計画策定に取り組む。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	教育部長	池田 宏幸	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (—)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化等が進んでいる郷土館等5館（国分郷土館、横川郷土館、霧島歴史民俗資料館、隼人歴史民俗資料館、隼人塚史跡館）の今後のあり方について、施設の統廃合を含む再整備に向け計画を策定し、事業を推進する。 ・市民が市内の特色ある歴史・文化に触れ、郷土への造詣を深めることができるよう、また、貴重な資料を後世に残す収蔵庫の役割を果たせるよう、環境整備を図る。 ・新たな収蔵場所として廃止した旧福山幼稚園園舎を有効活用することができた。 					

1. 基本情報						
事務事業番号	02430	事務事業名	霧島市民芸保存会連絡協議会運営支援事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	文化財グループ
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			内線番号	3831
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	07	文化財保護費	根拠法令・条約等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
昔から受け継がれてきた郷土芸能を絶やさないために、郷土芸能保存団体に対して活動補助をする。また、出演の機会の提供を行う。						
主な業務の内容						
郷土芸能保存活動事業費補助金(運営補助)						
イベント等への出演依頼(天孫降臨霧島祭、各地区の文化祭、学校行事等)						
郷土芸能保存団体の活動						
郷土芸能の保存継承						
地域の行事やイベントでの郷土芸能の発表						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 運営補助している郷土芸能保存会の数(運営補助している団体数)	団体	26	26	28	28
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 保存団体	霧島市内の郷土芸能保存団体数 (活動休止中の団体も含む。)	団体	41	42	41	41
イ 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 郷土芸能が保存・継承される	団体の会員数が増えた団体数	団体	5	8	4	8
イ 伝統文化にふれる機会を持つ	団体の発表の数	回	52	55	9	52
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。						
また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。						
さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
<ul style="list-style-type: none"> 各種財団等の助成事業に積極的に申請を行い、保存会への装備品の充実を図る。 各種イベント等へ郷土芸能の出演依頼を呼びかける。 先進地への活動状況についての調査研究を行う。 	

4. 事業費の推移		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,003	1,003	790
	事業費	千円	1,003	1,003	790	1,003

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 霧島市民芸保存会連絡協議会理事会・連絡会については、新型コロナウイルス感染症の影響で書面決議・資料配布を行った。 各保存会へ活動支援のための補助金を助成した。令和 2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が縮小し、補助金を返納した団体もあった。 	<ul style="list-style-type: none"> 連絡協議会を組織したことで、保存会同士の交流が図られるようになった。また、事務局(社会教育課)との連携が密になることで、各種情報を提供することができ、保存会への助成事業の活用が図られるようになった。 補助金を支給することにより、各保存会が円滑に活動することができた。

事務事業 番号	02430	事務 事業名	霧島市民芸保存会連絡協議会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 高齢化に伴う後継者不足が切実な問題となっているが、会員数が増える団体が出てくれば、本事業の成果は向上すると思われるので、さらに、各保存団体が出演する機会の提供を行う必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 各種財団等の助成事業に積極的に申請を行い、保存会への装備品の充実を図る。 各保存会の活動状況を把握し、活動の持続について検討する。 各保存会の活動を映像等で記録する。 				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 霧島市民芸保存会連絡協議会の連絡会を通じて、保存会団体同士の連携を深めるように努力する。 各種団体等の助成事業に積極的に申請を行い、保存会の装備品の充実を図る。 各保存会の活動を映像等で記録する。 				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02431	事務事業名	文化財整備事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	文化財グループ
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			内線番号	3831
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和三十九年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	07	文化財保護費	根拠法令・条例等	鹿児島県文化財保護条例、霧島市文化財保護条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市内の文化財を後世に残すため、文化財の修復、復元、養生、整備や文化財周辺の環境整備を行う。また、文化財の由来などを記した説明板を設置する事により、見学者に対して文化財を正しく理解してもらう。
 (市の活動)
 ・文化財の修復、整備、養生の実施
 ・文化財周辺の環境整備及び案内板の設置
 ・指定文化財、その他の文化財の修繕・養生等

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 整備した文化財の数	件	3	4	3	4	4
イ 設置した文化財説明板・標柱の数	力所	8	15	14	15	15
ウ 環境整備を実施する文化財の数	件	38	40	42	42	42

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 市内の文化財	市内文化財の数	力所	707	707	694	694	694
イ							
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 修復、復元、養生を実施する	環境整備を実施した文化財の数	件	3	4	3	4	4
イ 文化財について解説し、正確な情報を提供する	設置した文化財説明板・標柱の数	部	8	15	14	15	15
ウ 清掃等周辺整備を行う	環境整備を実施した文化財の数	件	38	40	39	40	40

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
 また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
 さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・県指定「鹿児島神宮本願」の壁画は、平成21年度から平成28年度まで剥落止めの処置を行っていたが、新たな剥落部分が認められたため、修繕補助を行う。同じく県指定「旧田中家別邸」修繕・修復を年次的に修めていく。
 ・説明看板、標柱は全地域公平に年次計画に沿った予算執行を行う。
 ・地域から補修の要望がある文化財について、各種助成事業活用して後世に遺し続けられるように努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	292	422	300	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,086	2,895	3,103	3,637	3,637
事業費	千円	3,378	3,317	3,403	3,637	3,637

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 文化財の環境整備(清掃委託) 案内看板および標柱の設置 県指定「旧田中家別邸」の修繕 市指定「クロガネモチ(雄木)」の養生 市指定「宮坂貝塚」の養生 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財周辺を定期的に草払い等と案内板、標柱8ヶ所設置と看板設置・改修6ヶ所、撤去1ヶ所することで、文化財の保存と見学しやすい環境が保たれた。 県指定「旧田中家別邸」洋間の屋根・外壁・内壁・縁側の修繕を行い、文化財の保存に資することができた。 市指定「クロガネモチ(雄木)」の養生を行い、文化財の保全を図ることができた。 市指定「宮坂貝塚」の養生を行い、文化財の保存に資することができた。

事務事業 番号	02431	事務 事業名	文化財整備事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 文化財の経年劣化等を防ぐための定期的な養生や修復は文化財を後世に遺すために必要であり、成果向上の余地がある。年度毎に文化財の周辺整備(清掃等)を行い、説明看板等を順次整備していくことで、本事業の成果を向上していくことができる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止 (統合含む)			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・県指定「台明寺日枝神社本殿」の修繕・屋根葺替え・白蟻駆除の補助を行う。 ・説明看板、標柱は全地域公平に年次計画に沿った予算執行を行う。 ・地域から補修の要望がある文化財について、各種助成事業活用して後世に遺し続けられるように努める。 				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて、指定史跡の修繕・養生を行う。 ・説明看板、標柱は全地域公平に年次計画に沿った整備を行う。 				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止 (統合含む)					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入 (予算) の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02432	事務事業名	文化財保護審議会運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			グループ	文化財グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 令和40年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	10 教育費	根拠法令・条例等	文化財保護審議会条例			
	06 社会教育費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画
	07 文化財保護費					霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

所掌事項
文化財の保存、活用に関する重要事項について、調査、審議し、その結果を教育委員会に建議する。
委員構成
本市の文化財に関し高い見識を有する方、12人で構成。
年間の会議開催回数
2回(その他、県、地区の研修会に参加)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 審議会の開催回数	回	2	3	2	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 本市の文化財	国、県、市の指定文化財の件数	件	127	128	128	128	128
イ							
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 市民に知ってもらう	きりしま歴史散歩の応募者数(年間延べ人数)	人	116	150	134	150	150
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) ・文化財保護行政に関する課題、問題点について、具体的なアドバイスがいただけるように促していく。		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	230	371	223	369	369
	事業費	千円	230	371	223	369	369	

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
文化財保護審議会の開催 11月9日(月) 国指定史跡「大隅国分寺」石塔保存修理業務について 市指定史跡「宮坂貝塚」の現状について 市指定文化財「クロガネモチ(雄木)」の現状について:現地視察 3月23日(火) 国指定史跡「大隅国分寺」石塔保存修理業務完了状況について:現地視察 研修 文化財研修講座 8月19日(水) 黎明館 始良・伊佐地区文化財保護審議会委員等研修会 9月4日(水) 栗野中央公民館	・令和2年度は諮問事項はなく、文化財修復事業の報告・現地視察を行い、委員に市内の指定文化財について現状を確認していただいた。また地区・県の研修に参加し、県内他地区の事例について知ることにより、霧島市の文化財に対する理解と認識を更に深めることができた。

事務事業 番号	02432	事務 事業名	文化財保護審議会運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 審議会委員が文化財の保存、活用について調査、審議することで、それぞれの文化財の価値が高まり、適切に保存、継承され、更に委員の自主的な文化財のパトロールや調査研究活動が活性化することにより、成果向上も見込まれる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	・文化財保護行政に関する課題、問題点について、具体的なアドバイスがいただけるように促していく。 ・委員改選にあたり、女性委員の割合向上に努める。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	・文化財保護行政に関する課題、問題点について、具体的なアドバイスがいただけるように促していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02433	事務事業名	市内遺跡確認事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	文化財グループ
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			内線番号	3831
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成11年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	07	文化財保護費	根拠法令・条例等	地方自治法、文化財保護法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 大隅正八幡宮境内及び社家跡、大隅国府跡、大隅国分寺跡などの、本市において極めて貴重な史跡を後世に遺すために発掘調査を実施し、その成果を報告書としてまとめ、今後の史跡整備のための基礎資料とする。
 また、国庫補助の対象となる個人または零細企業が実施する開発行為に対応するための発掘調査を実施する。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 範囲確認調査の数(整理作業含む)	件	0	2	1	0
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 保存・整備すべき遺跡	範囲確認調査を必要としている遺跡の数	箇所	0	2	1	0
イ 市内にある周知の埋蔵文化財包蔵地	周知の埋蔵文化財包蔵地の数	件	523	523	523	523
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 遺跡の範囲や遺物・遺構の残存状況を把握する。	発掘調査した面積	m ²	0	30	12	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
 また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
 さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 国史跡・大隅国分寺跡の石造層塔は、これまで一度も保存処理を行っておらず、風化が進行しており、平安時代末期(康治元年)の石塔であることを示す銘も薄くなってきていることから、保存処理等を実施する。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	31年度 決算	0	2年度 当初予算	6,600	2年度 決算	6,435	3年度 当初予算	0	4年度 計画	8,595
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	6,600	6,435	0	8,596					
		事業費	千円	0	13,200	12,870	0	17,191					

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 国指定史跡「大隅国分寺石塔」の保存処理を行った。	(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載< 風化が進行していた「大隅国分寺石塔」の保存処理により、県内最古の石塔であることを示す銘の磨耗防止など、重要な文化財の保全保存ができた。また、保存処理に伴う解体により、石塔の内部に教典を収めるための穴「舍利納入孔」の発見があり、今後の史跡整備のための貴重な資料を得ることができた。
---	---

事務事業 番号	02433	事務 事業名	市内遺跡確認事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		発掘調査によって保存・整備すべき遺跡の残存状況や新たに遺跡の範囲、遺構が判明することにより、今後の保存や整備に結びつく。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和3年度は事業の予定はないが、令和4年度に市指定史跡「宮坂貝塚」災害復旧保存処理、報告書作成等を行うための準備を行う。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	市指定史跡「宮坂貝塚」災害復旧保存処理、報告書作成等を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02434	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	文化財グループ
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			内線番号	3831
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成 6年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	07	文化財保護費	根拠法令・条例等	霧島市埋蔵文化財調査事務所の設置及び管理に関する規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 周知の文化財包蔵地内において、緊急な開発工事が発生した場合、埋蔵文化財の記録保存を目的として緊急発掘調査を実施する。また、霧島市の埋蔵文化財の発掘調査によって出土した資料などの保存・整理等を行なうため、さらには発掘調査の成果を市民等に周知をはかるため埋蔵文化財発掘調査事務所を設置した。
 (事務事業の概要)
 緊急埋蔵文化財発掘調査の実施(民間・公共)
 埋蔵文化財発掘調査事務所の管理運営
 出土した遺物等の整理、保管
 本市の埋蔵文化財に関する情報発信

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 発掘調査・整理作業をした遺跡の数	件	1	5	4	5	5
イ 発掘調査によって収納した遺物の数(パンケース)	箱	1	5	38	5	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 遺跡の数	市内にある遺跡の数	件	523	523	523	523	523
イ 遺物の数	整理・保管してある遺物の数(パンケース)	箱	2,167	2,170	2,205	2,210	2,215
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 出土遺物を整理・保管する	整理作業・保管した遺物の数	箱	1	5	38	5	5
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
 また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
 さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・埋蔵文化財包蔵地等の照会にグループ員全員が迅速な対応ができるように整える
 ・庁内各種開発部局や民間事業者へ埋蔵文化財の保護について、引き続き理解と協力を求める
 ・適切に民間委託を活用しながら、保護行政と開発行為のバランスを保っていく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	6,294	0	6,400	6,400
一般財源	千円	0	123	0	120	120
事業費	千円	0	6,417	0	6,520	6,520

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財調査事務所の管理運営 遺物等の整理・展示(郷土館等へ) 周知の埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等との調整 <ul style="list-style-type: none"> 土木工事等に伴う届出 32件 (法93条・94条) うち慎重工事 19件 うち現地工事立合い 13件 発掘調査(下記のとおり) 3件 民間及び公共事業に伴う発掘調査(試掘調査)の実施 <ul style="list-style-type: none"> 試掘調査 2件(真孝遺跡、雨ヶ迫遺跡) 確認調査 0件 本調査 1件(大隅国分寺跡) 災害復旧に伴う発掘調査 1件(宮坂貝塚) 	<ul style="list-style-type: none"> 土木工事等に伴う埋蔵文化財の試掘調査や現地立会い等を実施することにより、埋蔵文化財の保存と事業の推進を図った。 周知の埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等について、埋蔵文化財の保存と事業の推進を図った。 調査の件数が少なくなったことは、民間を含む開発業者等が埋蔵文化財の保存に対して一定の理解が広まったことを示している。 国指定史跡「大隅国分寺跡」発掘調査により、石塔以前に木造塔が存在したことを示す礎石(塔心礎)など貴重な発見があり、今後の史跡整備のために貴重な資料を得ることができた。

事務事業 番号	02434	事務 事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 開発行為に伴い破壊される遺跡の全容を記録保存するために実施する発掘調査や出土した遺物を整理、保管することで、文化財を適切に保存し後世に遺すことになる。また、今後調査の成果を市民に周知することを含め成果の向上に努める。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財包蔵地等の照会にグループ員全員が迅速な対応ができるように努める。 庁内各種開発部局や民間事業者へ埋蔵文化財の保護について、引き続き理解と協力を求める。 適切に民間委託を活用しながら、保護行政と開発行為のバランスを保っていく。 				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 土木工事等に伴う緊急発掘調査に対応できるように、開発早期の段階で協議ができるように周知を図る。 公共事業に伴う緊急発掘調査に対応できるように、開発計画ができる前に協議ができるように周知を図る。 				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	02436	事務事業名	文化財保護啓発事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	文化財グループ	
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			内線番号	3831	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成17年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~))
	目	07	文化財保護費	根拠法令・条例等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 地域住民に市内の文化財を広く紹介することで郷土の歴史を正しく理解し、文化財を大切にすることを育むため、「霧島市を知る」をテーマとした事業を展開し、文化財保護啓発事業を実施する。
 (事業内容)
 調査した文化財に関するハンドブックやパンフレットの作成、再版、販売
 市報に「郷土史への扉」を掲載
 「文化財保護強調週間」の周知化、「文化財防火デー」に合わせて、神社等による防火訓練の実施
 縄文シティサミット等への参加
 文化財少年団活動の実施
 きりしま歴史散歩の実施

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 広報活動・情報発信の数	件	11	12	10	12	12
イ きりしま歴史散歩の回数	回	3	5	3	4	5
ウ 文化財少年団活動の回数	回	7	8	0	7	7

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 地域住民(市民)	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908	123,639
イ							
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 文化財に関心をもってもらおう。	きりしま歴史散歩参加者数	人	116	150	134	150	150
イ 文化財に関心をもってもらおう。	文化財少年団参加者数	人	48	40	0	40	40
ウ 文化財に関心をもってもらおう。	その他見学会参加者数	人	0	0	69	0	0

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
 また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
 さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・市民参加型の事業の推進と広報誌やHPを活用した文化財情報の発信を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	100	100
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	600	1,887	154	466	466
一般財源	千円	1,883	2,235	1,695	2,240	2,240
事業費	千円	2,483	4,122	1,849	2,806	2,806

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・きりしま歴史散歩の実施 3回 ・市指定文化財「高木家住宅」一般公開を開催 6回 ・広報誌に「郷土史への扉」を掲載 10回 ・文化財保護強調週間の周知化を図った。 ・文化財少年団、文化財防火デー防火訓練は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・きりしま歴史散歩、市指定文化財「高木家住宅」一般公開により、歴史への関心が高まり、本市の歴史文化の周知が図られた。 ・郷土史への扉の掲載によって、本市の歴史の周知が図られた。

事務事業 番号	02436	事務 事業名	文化財保護啓発事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		文化財の啓発活動を行うことで、各開催事業への参加者が増え、これまで以上に文化財への愛護思想を高めることができる。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加型の事業の推進と広報誌やHPを活用した文化財情報の発信を行う。 令和4年度の縄文シティサミット本市開催に向けて準備を行う。 				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 文化財を守ることはもちろん、市民の郷土愛を醸成するため、意識啓発、文化財の活用に努める。 縄文シティサミットを本市で開催する。 				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02521	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	001	きりしまっ子の豊かな心を育む体験・交流活動の充実			グループ	社会教育グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成 3年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	10 教育費	根拠法令・条約等	霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱			
	06 社会教育費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画
	02 社会教育振興費					霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>西郷どん交流館と溝辺地区受入担当小学校及び教育委員会で組織する日韓親善子供大使友好の翼実行委員会に対し、補助金の交付と活動支援を行う。年5回程度、実行委員会を開催し、事業を推進する。交流先は、大韓民国釜山広域市培英(ペヨン)初等学校。事業名は「日韓親善子供大使友好の翼」で、対象者は市内の小学5・6年生。募集人数は、培英初等学校の児童数と同数程度となるようにする。市内児童と培英初等学校児童が互いに訪問し合い、ホームステイをし交流を深める。毎年、市内児童が8月に訪韓しホームステイ(3泊4日)、1月に培英初等学校児童が訪日し市内参加児童宅にホームステイ(3泊4日)をする。訪韓と受入に際しては、参加者を対象に事前学習会を開催する(受入時は、保護者も参加)。</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 参加者数	人	15	10	0	10	10
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 市内に在住する小学5、6年生	児童数	人	2,472	2,490	2,489	2,510
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (実績)	令和 3年度 (目標)
ア 韓国・日本についての相互理解を深める	参加者の累計	人	181	191	181	191
イ 国際交流事業への参加意欲	参加者の中で、他の国際交流事業に参加したいと考える児童	%	87	90	0	90
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
<p>豊かな自然環境の中で、様々な体験活動を行い、心と体のバランスがとれた「きりしまっ子」を育成します。また、地域における異年齢集団での様々な体験活動などを通じて、子どもたちの思いやりの心や自律心を育むとともに、多様性や感受性を養うための取組を推進します。さらに、関係機関と連携して、子ども会や青少年団体等への加入推進に努めるとともに、これらの団体等への活動を支援します。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画	
より充実した交流を継続させるために、交流内容等について、実行委員会、培英初等学校と検討していく必要がある。併せて、実行委員会の運営方法、業務分担についても検討し、実行委員会の充実を図っていく必要がある。		事業費	千円	0	0	0	
		財源内訳	千円	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	1,650	1,650	1,650	
		一般財源	千円	0	1,608	0	
		事業費	千円	1,650	1,650	1,650	

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載
<p>実行委員会を2回開催(4月、3月)</p> <p>令和 2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、相互訪問交流事業は中止した。</p> <p>交流のきっかけとなった絵画の交換交流のみ行った。</p>	<p>令和 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で絵画の交換交流のみ行うこととなったが、絵画交流を通じ、文化や生活習慣などの違いに気づき、また、その違いを認めることで、国際的視野を広げ、互いの友好親善や国際理解を深めることができた。</p>

事務事業 番号	02521	事務 事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	次代を担う児童の国際的な視野を広げるために、市が実行委員会への補助を行うことは妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < < 継続・やり方改善 > >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 方 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	より充実した交流を継続させるために、交流内容等について、実行委員会、培英初等学校とで検討していく必要がある。併せて、実行委員会の運営方法、業務分担についても検討し、実行委員会の充実を図っていく必要がある。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	実行委員会の在り方、事業内容等について検討を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 方 向 性 (成 果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

